

令和 8 年度進行管理 **戦略点検シート**

◎基本政策 1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

主要課題	No. 8	不登校・登校しぶりの児童・生徒への対応力強化
------	-------	------------------------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ● 主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。

主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。

4年後の 目指す姿	不登校や登校しぶりの児童・生徒に対する支援が更に充実することにより、支援が必要な児童・生徒にとって、誰一人取り残されず、一人ひとりに合った学びの場が確保されている。
計画期間 の方向性	○予防的支援の強化・充実 不登校などの早期発見や早期対応に向けて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの職員を配置し「チーム学校」の体制をさらに強化します。また、総合相談室での相談もあわせて、児童・生徒や保護者が相談しやすい体制を整備します。 ○児童・生徒の社会的な自立に向けた学びの場の確保 教育支援センター（ふれあい教室）における児童・生徒への支援の充実や、モデル校となる小・中学校の校内居場所での支援、オンラインシステムを活用した支援の実施により、不登校などの児童・生徒が社会的自立等に向けて、学校内外で一人ひとりに合った学びの場を選択できる体制を構築します。 ○不登校児童・生徒の中学校卒業後も見据えた関係機関との連携の推進 不登校児童・生徒が、義務教育期間中に学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けられるように、また、高校進学の際に支援が途切れないよう、ひきこもり等自立支援事業（STEP）やNPO等の関係機関に在学中から繋がるように支援します。

事業費（令和7年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で何をしたか（実績）	戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。
----------------------------	--

戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。

事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割						事業費(千円)	
37	総合相談室	教育センター	不登校や教育に関する悩みを持つ子どもと保護者に、適切な支援を行う。						224,607千円	
									(231,041千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	①	教育相談実施延べ回数 (内数：不登校・登校しぶりの相談)	回	6,071 (2,300)	5,560 (1,961)	6,137 (2,803)	5,183 (2,143)			
	②	発達相談（乳幼児）実施延べ回数	回	10,731	10,246	9,845	9,895			
	③	発達相談（学齢期）実施延べ回数	回	2,479	2,526	2,199	2,533			
	R5(2023)	子どもの発達や教育に関する悩みや心配ごとについて、相談や支援を行いました。								
R6(2024)	子どもの発達や教育に関する悩みや心配ごとについて、相談や支援を行いました。									
R7(2025)	こどもの発達や教育に関する悩みや心配ごとについて、相談や支援を行いました。									
38	不登校への対応力強化	教育センター	不登校の未然防止と早期支援を進めるほか、不登校・登校しぶりの児童・生徒の多様な学びの場を確保し、社会的自立を支援する体制を構築する。						310,865千円	
									(325,644千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	①	教育支援センター（ふれあい教室）通室児童・生徒数	人	40	44	60	91			
	②	スクールカウンセラー相談実績 (内数：不登校に関する相談・訪問活動)	回	32,455 (9,071)	32,072 (8,895)	36,221 (9,569)	37,118 (8,232)			
	③	スクールソーシャルワーカー対応実績 (不登校に関する対応ケース)	件	92 (69)	102 (67)	159 (91)	173 (100)			
	④	校内居場所の利用児童生徒延べ人数 (年度末時点での在籍人数)	人	— —	7,731 (103)	8,290 (170)	12,719 (220)			
	R5(2023)	スクールソーシャルワーカーについては、令和5年度から小中学校への配置を8校増やし、20校に拡充しました。								
	R6(2024)	スクールソーシャルワーカーについては、6年度は小中学校全校に配置しました。								
	R7(2025)	校内居場所対応指導員を小学校10校、中学校全10校に配置しました。								

●特記事項（実績の補足）

校内居場所対応指導員については、令和5年度より配置を開始し、初年度は小学校5校、中学校5校、令和6年度は小学校8校、中学校8校に配置しました。

2 社会ではどのような動きがあったか
（社会環境等の変化）

人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。

チェック	チェック項目
無	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）
無	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）

3 成果や課題は何か（点検・分析）

1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じてないか」などを点検・分析します。

○予防的支援の強化・充実

学級集団アセスメント「hyper-QU」を活用した、心理的安全性の高いクラス環境づくりのほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門職の配置により、学校での相談体制を強化しました。引き続き、学校との連携を図りながら「チーム学校」としてきめ細やかに予防的な支援を行う必要があります。

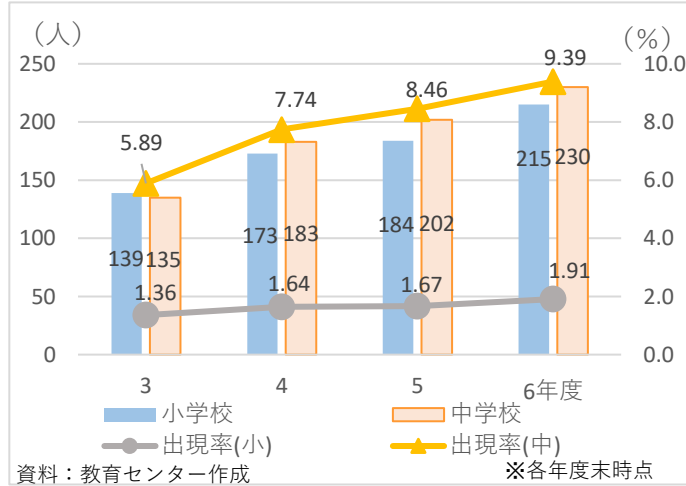
○児童・生徒の社会的な自立に向けた学びの場の確保

校内居場所設置校の拡大、NPOと連携したオンラインシステムによる支援、教育支援センター（ふれあい教室）の運営など、学びの多様化への対応を進めています。校内居場所設置校では、登校日数の増加や教室復帰ケースも見られ、一定の成果が出ています。学校以外の場において学習活動等を行う児童生徒も含め、社会的な自立を見据えた多様な学びの機会をさらに増やす（安定的に提供する）必要があります。

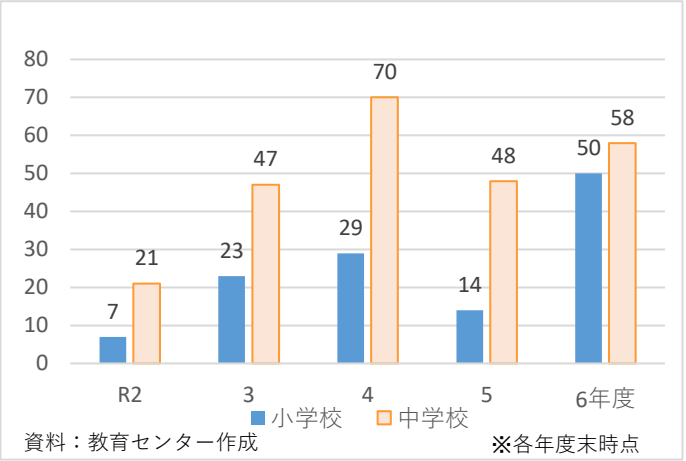
○不登校児童・生徒の中学校卒業後も見据えた関係機関との連携の推進

中学校卒業後も支援が必要と思われる生徒については、中学校在学中から総合相談室、教育支援センター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を通じて、社会福祉協議会、こども家庭支援センター、NPO、ひきこもり支援センター等の関係機関につなげています。卒業後も必要な関わりが途切れることがないよう、引き続き包括的な支援体制の中で連携し対応する必要があります。

●不登校児童・生徒数及び出現率



●学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない児童・生徒の人数



【SDGsの視点】

	COCOLOプランの誰一人取り残されない学びの保証に向けて、校内居場所（別室）や教育支援センター（ふれあい教室）の運営の充実など、将来的に渡って誰もが生涯学習の機会を得るために、不登校児童生徒が学校だけでなく、様々な学びの場の中で基礎的な学力や社会性を身に付けていくための体制を強化することで、すべての子ども達を持続可能な社会をつくる人材に育てることに繋がりました。
	不登校児童生徒を多様な学びの場や、社会的な資源、中学校卒業後の相談先などに繋げるために、民間施設やNPO、社会福祉協議会等関係機関と連携しました。

4 今後どのように進めていくか（展開）

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、今後の戦略としての進め方を記しています。

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)を踏まえ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門職の活用により、不登校の未然防止及び早期対応の強化に取り組むとともに、より多様化している不登校児童・生徒一人ひとりに合った学びの場が確保できるよう、民間機関などとも連携し、多様な学びの機会の充実に努めます。

また、保護者が登校しぶりや不登校の対応について悩みを抱え込むことがないよう、情報発信や学びと交流の機会の提供など保護者支援の取組も進めていきます。